経営比較分析表（令和2年度決算）

徳島県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	73.83	16.74	106.57	0

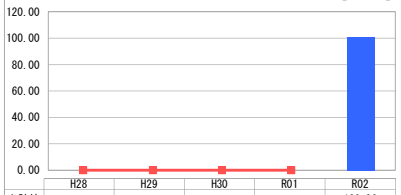
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
735,070	4,146.75	177.26
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
23,889	7.14	3,345.80

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

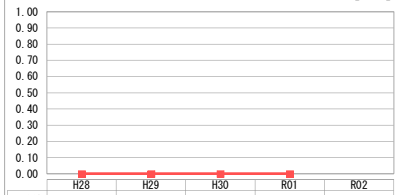
【101.70】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	100.96
平均値	-	-	-	-	

②累積欠損金比率(%)

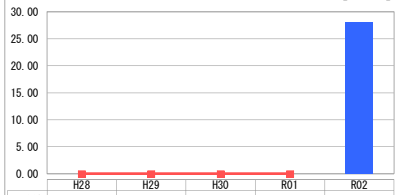
【8.92】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	

③流動比率(%)

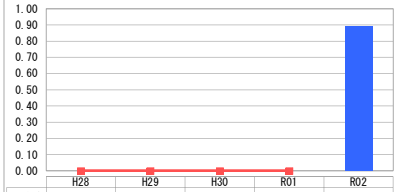
【100.43】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	28.06
平均値	-	-	-	-	

④企業債残高対事業規模比率(%)

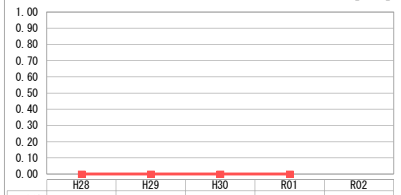
【260.55】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.89
平均値	-	-	-	-	

⑤経費回収率(%)

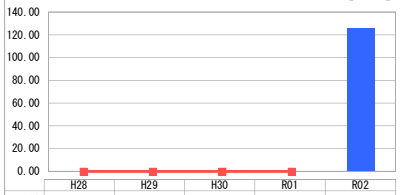
【0.00】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	

⑥汚水処理原価(円)

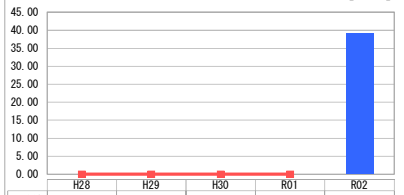
【51.03】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	125.63
平均値	-	-	-	-	

⑦施設利用率(%)

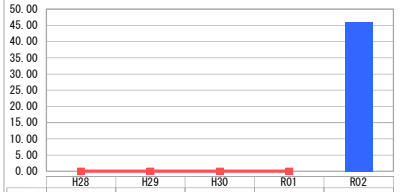
【68.03】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	39.13
平均値	-	-	-	-	

⑧水洗化率(%)

【93.88】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	46.02
平均値	-	-	-	-	

2. 老朽化の状況

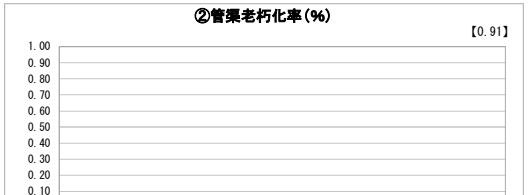
①有形固定資産減価償却率(%)

【31.52】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	3.08
平均値	-	-	-	-	

②管渠老朽化率(%)

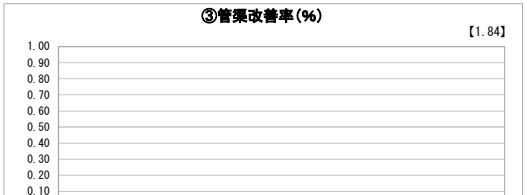
【0.91】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	

③管渠改善率(%)

【1.84】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
　施設の管理費は流域関連市町からの負担金で、企業債の元利償還金は一般会計からの繰入でそれぞれ賄っており実際の収支の不足はありません。
④企業債残高対事業規模比率
　企業債元金についてその大半は一般会計からの繰入による償還を予定しており、残りも流域関連市町からの負担金による償還を予定しています。
⑥汚水処理原価
　施設の維持費は適宜見直しの対象とする一方、有収水量は増加しているため数値は減少の傾向にあります。今後も有収水量の増加に伴い減少していくと考えられます。
⑦施設利用率
　平成21年4月の供用開始後、有収水量は着実に増加しており、処理水量も増加しています。平成28年度に処理能力が5,900立米／日から11,800立米／日に倍増したことにより利用率が減少しましたが29年度にはまた増加に転じ、今後も増加していくと考えられます。
⑧水洗化率
　関連市町の処理区域の拡大及び接続率向上の取り組みにより、区域内人口及び域内水洗便所設置済み人口ともに増加しており、今後も増加が見込まれます。

2. 老朽化の状況について

平成21年度に供用を開始してからまだ間がなく、老朽化等が見られないことから、管渠においては更新の実施はありません。

全体総括

　下水道経営の健全性の確保については、下水道への流入水量の増加を図る必要があります。関連市町と連携し接続率の向上に努めるとともに、面整備による処理区域の拡大により早期の経営安定化が図られるよう努めてまいります。